

令和7年度

夕張市水道事業会計予算書

議案第6号

令和7年度夕張市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度夕張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3,385 戸
(2)	年間有収水量	983,247 m ³
(3)	一日平均有収水量	2,694 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	ア) メータ更新事業	17,478 千円
	イ) 営業設備費	237 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	水道事業収益	377,198 千円	
第 1 項	営業収益	214,294 千円	
第 2 項	営業外収益	162,132 千円	
第 3 項	特別利益	772 千円	
	支	出	
第 1 款	水道事業費用	421,812 千円	
第 1 項	営業費用	398,195 千円	
第 2 項	営業外費用	22,617 千円	
第 3 項	予備費	1,000 千円	

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額
120,382千円は損益勘定留保資金120,382千円で補てんするものとする。

	収	入
第 1 款 資本的収入		582 千円
第 1 項 他会計補助金		582 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		120,964 千円
第 1 項 建設改良費		17,715 千円
第 2 項 企業債償還金		103,249 千円

（ 一時借入金 ）

第 5 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ
以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 職員給与費 15,156 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 8 条 水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、93,517千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、237千円と定める。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

夕張市長 厚 谷 司

令和7年度

夕張市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度夕張市水道事業会計予算説明書

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	水道事業収益		377,198			
1	営業収益		214,294			
		1 給水収益	213,308	計量給水使用料	208,371	
				量水器使用料	4,696	
				臨時計量給水使用料	241	
		2 その他営業収益	986	設計手数料	1	
				設計審査手数料	398	
				検査手数料	557	
				指定・更新手数料	30	
2	営業外収益		162,132			
		1 受取利息及び配当金	1			
				受取利息	1	
		2 他会計補助金	92,935			
				他会計補助金	92,935	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
		3 他 会 計 負 担 金	7,210			
				他 会 計 負 担 金	7,210	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	61,719			
				長 期 前 受 金 戻 入	61,719	
		5 雑 収 益	267			
				不 要 品 売 払	265	
				そ の 他 雑 収 入	2	
3 特 別 利 益			772			
		1 そ の 他 特 別 利 益	772			
				長 期 前 受 金 戻 入	772	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
	1 水道事業費用		421,812			
	1 営業費用		398,195			
		1 原水及び浄水費	18,714			
				給料	2,640	
				手当	1,753	
				法定福利費	914	
				備用品費	30	
				委託料	5,494	
				手数料	200	
				賃借料	7	
				修繕料	2,150	
				材料費	50	
				手当引当金繰入額	398	
				法定福利費引当金繰入額	78	
				特別修繕引当金繰入額	5,000	
		2 配水及び給水費	12,215			
				手当	505	
				備用品費	50	
				委託料	150	
				手数料	236	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
				賃 借 料	144	
				修 繕 料	11,100	
				材 料 費	30	
		3 総 係 費	147,699			
				給 料	2,691	
				手 当	2,579	
				報 酬	2,183	
				法 定 福 利 費	1,459	
				備 消 品 費	265	
				印 刷 製 本 費	134	
				通 信 運 搬 費	354	
				委 託 料	131,126	
				手 数 料	1,134	
				賃 借 料	4,497	
				修 繕 料	60	
				保 険 料	117	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
				負 担 金	115	
				手 当 引 当 金 繰 入 額	405	
				法定福利費引当金繰入額	80	
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	
		4 減 価 償 却 費	216,164			
				有形固定資産減価償却費	216,164	
		5 資 産 減 耗 費	3,403			
				固 定 資 産 除 却 費	3,403	
2 営 業 外 費 用			22,617			
		1 支 払 利 息	11,004			
				支 払 利 息	11,004	
		2 消 費 税	10,613			
				消 費 税	10,613	
		3 雑 支 出	1,000			
				そ の 他 雑 支 出	1,000	
3 予 備 費			1,000			
		1 予 備 費	1,000			
				予 備 費	1,000	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的收入		582			
	1 他会計補助金		582			
		1 他会計補助金	582			
				他会計補助金	582	

1	資本の支出		120,964			
	1 建設改良費		17,715			
		1 メーター更新事業費	17,478			
				工事請負費	11,011	
				量水器購入費	6,467	
		2 営業設備費	237			
				営業設備費	237	
	2 企業債償還金		103,249			
		1 企業債償還金	103,249			
				企業債償還金	103,249	

令和7年度夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△36,353,000
減価償却費	216,164,000
資産減耗費	3,403,000
退職給付引当金の増加額	5,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	140,000
法定福利費引当金の増加額	24,000
長期前受金戻入額	△62,491,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	11,004,000
未収金の増減額（△は増加）	19,689,785
未払金の増減額（△は減少）	17,364,999
小 計	174,244,784
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△11,004,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,241,784

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△16,106,000
一般会計繰入金による収入	△8,051,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,157,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△103,249,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,249,000
資金増加額（又は減少額）	35,835,784
資金期首残高	349,016,331
資金期末残高	384,852,115

令和7年度夕張市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 円 円 円 円

イ 土 地 11,521,080

ロ 建 物 1,068,511,494

減 価 償 却 累 計 額 △285,347,686 783,163,808

ハ 構 築 物 7,477,345,043

減 価 償 却 累 計 額 △5,311,455,385 2,165,889,658

ニ 機 械 及 び 装 置 2,108,962,102

減 価 償 却 累 計 額 △1,322,276,406 786,685,696

ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 12,527,320

減 価 償 却 累 計 額 △10,032,848 2,494,472

有 形 固 定 資 産 合 計 3,749,762,114

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 283,120

無 形 固 定 資 産 合 計 283,120

固 定 資 産 合 計 3,750,045,234

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 384,852,115

(2) 未 収 金 66,536,220

(3) 貸 倒 引 当 金 △3,470,667 63,065,553

流 動 資 産 合 計 447,917,668

資 産 合 計 4,197,962,902

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための
企業債

1,274,276,599

企業債合計

1,274,276,599

(2) 引当金

イ 特別修繕引当金

45,000,000

引当金合計

45,000,000

固定負債合計

1,319,276,599

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための
企業債

97,173,607

企業債合計

97,173,607

(2) 未払金

96,722,983

(3) 引当金

イ 賞与引当金

803,000

ロ 法定福利費引当金

158,000

引当金合計

961,000

流動負債合計

201,932,477

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,619,034,155

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,546,098,549

繰延収益合計

1,072,935,606

負債合計

2,594,144,682

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 535, 039, 153
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	409, 103		
ロ 国 庫 補 助 金	706, 677		
ハ 道 費 補 助 金	<u>143, 351</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1, 259, 131	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	11, 613, 416		
ロ 減 債 積 立 金	57, 907, 520		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2, 001, 000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>67, 519, 936</u>	
剰 余 金 合 計			<u>68, 779, 067</u>
資 本 合 計			<u>1, 603, 818, 220</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4, 197, 962, 902</u></u>

令和7年度夕張市水道事業会計予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	193,919,000		
(2)	その他営業収益	<u>986,000</u>	194,905,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	17,989,000		
(2)	配水及び給水費	11,166,000		
(3)	総係費	132,848,000		
(4)	減価償却費	216,164,000		
(5)	資産減耗費	<u>3,403,000</u>	<u>381,570,000</u>	
	営業損失			186,665,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,000		
(2)	他会計負担金	7,210,000		
(3)	他会計補助金	92,935,000		
(4)	補助金	0		
(5)	長期前受金戻入	61,719,000		
(6)	雑収益	<u>243,000</u>	162,108,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	11,004,000		
(2)	雑支出	<u>1,564,000</u>	<u>12,568,000</u>	<u>149,540,000</u>
	経常損失			37,125,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	772,000		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	<u>772,000</u>	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>772,000</u>
	当年度純損失			36,353,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>34,352,000</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,001,000</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
建物	15	50年
構築物	8	～ 50年
機械及び装置	15	～ 20年
器具及び備品	4	～ 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
----------	---------	--

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は 計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

無し

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,061千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のためセグメントを区分することはしないものとする。

V その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金を783千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金155千円を取り崩す。

令和6年度夕張市水道事業会計貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		11,521,080		
ロ 建 物	1,068,511,494			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△266,558,686</u>	801,952,808		
ハ 構 築 物	7,477,345,043			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,201,759,385</u>	2,275,585,658		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,096,259,102			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,234,843,406</u>	861,415,696		
ホ 車 両 運 搬 具	148,000			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△140,600</u>	7,400		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,527,320			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,786,848</u>	2,740,472		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,953,223,114	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>283,120</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			283,120	
固 定 資 産 合 計				3,953,506,234

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			349,016,331	
(2) 未 収 金		86,226,005		
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△3,170,667</u>	<u>83,055,338</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>432,071,669</u>
資 産 合 計				<u><u>4,385,577,903</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるため	の企業債		1,371,450,832		
		企業債合計				<u>1,371,450,832</u>	
(2)	引	当	金			0	
	イ	特別修繕引当金			40,000,000		
		引当金合計				<u>40,000,000</u>	
		固定負債合計					1,411,450,832
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるため	の企業債		103,248,374		
		企業債合計				103,248,374	
(2)	未	払	金			79,357,984	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			663,000		
	ロ	法定福利費引当金			<u>134,000</u>		
		引当金合計				797,000	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
		流動負債合計				<u>7,074,887</u>	
							<u>190,478,245</u>
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	3,627,085,155	
(2)	長期前受金収益化累計額					<u>△2,483,607,549</u>	
		繰延収益合計					<u>1,143,477,606</u>
		負債合計					<u><u>2,745,406,683</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1, 535, 039, 153
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	409, 103		
	ロ 国 庫 補 助 金	706, 677		
	ハ 道 費 補 助 金	<u>143, 351</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>1, 259, 131</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	45, 965, 416		
	ロ 減 債 積 立 金	<u>57, 907, 520</u>		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>103, 872, 936</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>105, 132, 067</u>	
	資 本 合 計		<u>1, 640, 171, 220</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4, 385, 577, 903</u></u>	

令和6年度夕張市水道事業会計貸借対照表（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	200,312,000		
(2)	そ	の	他	営	業	収	益
					<u>1,056,000</u>	201,368,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					29,721,000		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					21,621,000		
(3)	総			係		費	
					141,885,000		
(4)	減	価		償	却	費	
					225,354,000		
(5)	資	産		減	耗	費	
					<u>2,015,000</u>	<u>420,596,000</u>	
	営	業		損	失		219,228,000
3	営	業	外	収	益		
(1)	受		取		利	息	
					1,000		
(2)	他	会	計		負	担	金
					11,839,000		
(3)	他	会	計		補	助	金
					95,072,000		
(4)	長	期	前		受	金	戻
					入		
					70,425,000		
(5)	雑			収		益	
					<u>269,000</u>	177,606,000	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支		払		利	息	
					12,319,000		
(2)	雑			支		出	
					<u>1,443,000</u>	<u>13,762,000</u>	<u>163,844,000</u>
	経		常		損	失	55,384,000
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					<u>772,000</u>	<u>772,000</u>	
6	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>0</u>	<u>0</u>	<u>772,000</u>
	当	年	度	純	損	失	<u>54,612,000</u>
	そ	の	他	の	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	54,612,000
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金		<u><u>0</u></u>

(付 属 資 料)

1 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3	2, 183	5, 331	5, 115	12, 629	2, 527	15, 156	
前 年 度	() 3	2, 212	4, 761	4, 411	11, 384	2, 229	13, 613	
比 較	() 0	△ 29	570	704	1, 245	298	1, 543	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	552	294			172	0	461	
	前 年 度	318	264			137	100	412	
	比 較	234	30			35	△ 100	49	
	区 分	夏期手当 (千円)	年末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本 年 度	1, 578	294			480			
	前 年 度	1, 350	264			480			
	比 較	228	30			0			

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	570	給与改定に伴う増減分	494		<給与改定の状況> 前年度 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月 本年度 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	124		<平均昇給率> 2.58% (昇給期) (職員数) 4 月 0 人 昇給期別職員数 7 月 0 人 10月 0 人 1 月 2 人
		その他の増減分	△ 48		<職員数の異動状況> (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 人 2 人 前年度 2 人 人 2 人 増 減 0 人 人 0 人
職 員 手 当	704	給与改定に伴う増減分	321		
		昇給に伴う増加分	61		
		その他の増減分	322		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 219,600円
	平均給与月額(円) 301,846円
	平均年齢(歳) 27.5歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円) 193,600円
	平均給与月額(円) 245,300円
	平均年齢(歳) 26.5歳

備考 定年前再任用短時間勤務職員は含まない。

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 行政職(一) (円)
高 校 卒	178,600	188,000
大 学 卒	209,000	220,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 100.0
	2 級	()	() 0.0
	3 級	()	() 0.0
	4 級	()	() 0.0
	5 級	()	() 0.0
	6 級	()	() 0.0
	計	() 2	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	() 0.0
	2 級	()	() 0.0
	3 級	()	() 0.0
	4 級	() 2	() 100.0
	5 級	()	() 0.0
	6 級	()	() 0.0
	計	() 2	() 100.0

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書とする。

付 属 (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主 査 ・ 係 長	主 幹	課 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	無	
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 5	無	
国 の 制 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	異 な る	区 分	市	国	
		交 通 機 関 利 用 者	実 費 支 給	全額支給限度額	
				55,000 円	
		交 通 用 具 利 用 者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満	2,000 円	片道 2 Km 以上 5 Km 未満 2,000 円
			5 Km 以上 10 Km 未満	4,200 円	5 Km 以上 10 Km 未満 4,200 円
			10 Km 以上 15 Km 未満	7,100 円	10 Km 以上 15 Km 未満 7,100 円
			15 Km 以上 20 Km 未満	10,000 円	15 Km 以上 20 Km 未満 10,000 円
			20 Km 以上 25 Km 未満	12,900 円	20 Km 以上 25 Km 未満 12,900 円
			25 Km 以上	15,800 円	25 Km 以上 30 Km 未満 15,800 円
			※市内の区域内における距離に限る。	30 Km 以上 35 Km 未満	18,700 円
				35 Km 以上 40 Km 未満	21,600 円
				40 Km 以上 45 Km 未満	24,400 円
				45 Km 以上 50 Km 未満	26,200 円
				50 Km 以上 55 Km 未満	28,000 円
				55 Km 以上 60 Km 未満	29,800 円
				60 Km 以上	31,600 円
		定年前再任用 短 時 間 勤 務 職 員	1 か月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額		1 か月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあつては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
住 居 手 当	異 な る	区 分	市	国
		支給対象職員	市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員	借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
		支 給 月 額	(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (2) 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(\text{家賃月額} - 14,000\text{円}) \times 1/2 + 7,000\text{円}$ (限度額 27,000 円) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円以下の場合 家賃月額－7,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、14,000円を超える場合 $(\text{家賃月額} - 14,000\text{円}) \times 1/2 + 7,000\text{円}$ (限度額 27,000 円)	(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (2) 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(\text{家賃月額} - 27,000\text{円}) \times 1/2 + 11,000\text{円}$ (限度額 28,000 円) (3) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円以下の場合 家賃月額－16,000円 (4) 他の地方公共団体に派遣される職員で 家賃月額が、27,000円を超える場合 $(\text{家賃月額} - 27,000\text{円}) \times 1/2 + 11,000\text{円}$ (限度額 28,000 円)
単 身 赴 任	同 じ			

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳（千円）		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	給水収益	一般財源
夕張市上水道第8期拡張計画に係る P F I 事業	5,308,600千円に金利変動、 物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	平成24年度から令和6年度まで	4,088,691	令和7年度から令和13年度まで	1,219,909	738,000	2,630,300	1,940,300